高瀬康正建設政策研究家の発言

(元党国会議員秘書 元党本部国民運動部員 住宅政策などで論文多数)

高瀬と申します。国会議員の秘書を32年間ほどやりまして、一番最後の所が富樫さんという、埼玉の参議院議員の秘書を務めておりました。私今回の事故で、国の責任っていうのは非常に大きいと思うんですね。

1, 国の責任1 = 流域下水道の推進

・下水道広域化の問題点ー管渠に人間が入れない

その第1の理由は、この下水道っていうのを、この流域下水道を広範に進めてきたと。この流域っていうのはものすごくでかい施設で、さっき、先ほどありましたけれども、この中川の流域下水はですね、120万人ですよ。それから12市町の下水を扱っている馬鹿でかい管渠ですよ。こういうでかい施設を作ったためにですね、一旦事故が起こると大変なことになるわけ。この120万人の人にいろんな迷惑をかけるし、それから死亡事故が起こった。いうふうなことで、しかも問題は、この事故が起こって、なかなか救出できなかった。最終的に救出するまでに3ヶ月かかったんですよ。なんでこんなにかかったのかっていうのは、下水道のこの管渠にはですね、人間入れないんですよ。要するにずっと流れ出てますので、それを止めることもできないですよ。止めちゃったらあふれちゃうから、止めることできない。そうすると今回の事故を救うためにですね、バイパスを作りましたよねこのバイパスをつくるのに3ヶ月かかったわけですよ。そういうふうにしなないとですね、事故が起こったときに、人を助けることができないような施設なんです。そのことは国もわかってたはずなんですけれども、なぜそれに対するきちんとした対策をとらなかったのか。

ということが僕はもう大問題だと思うんですよ。

それでこの流域下水道っていうのは、下水道にはあの公共下水道っていうのと、この流域下水道っていうのと、それから都市下水路ね。

都市下水路は主として内水氾濫があったときに対処するというふうですが、建設省それから今の国土交通省はね、流域下水道でどんどんどんどんやったわけですね。莫大な金を使って。今回の事故というのはそういう大規模な流域下水道による事故ということでこのことに非常に大きな特徴があるというふうに思うわけですね。

・流域下水道の問題点ー工場排水

実はこの流域下水道について専門家にも、これは問題だという人がかつて現れました。中西純子さんという、東京大学の当時、工学部の助手か何かやっておられて、非常に問題があると。なぜかという、たくさん下水を扱うために、あるいは工場排水は当時どんどん流れ込んでいたわけですね。工場の排水の中に、いろんな問題がある危険な物質っていうかな。人体の影響のあるようなものが流れ込んで来ているとそういうことで公共下水道というの

は非常に問題があるっていうことを盛んに主張なさったんですね。そのために中西さんは、多分 20 年間ぐらいちょっと助手をやっておられた様子です。例えばこの荒川ですと荒川の周辺の下水处理場に行って、そこの下水道のあるいは水を取って、そしてそれを調べると、その中にいろんな問題の物質がたくさんあるということを発表するわけですね。だから当時の建設あるいは国土交通省にとってはもう本当に黙っていてくれっていうふうな方だったんですね。その方がずっと調査して、しかもこの流域下水道は、決してね、効率的ではないということを経験的な研究から明らかにしたわけです。

従ってその後、当時の建設省も、流域下水オンリーというのはもうだんだんなくなって、非常に規模も小さくしていくわけですね。

集中することは非常に大きな問題があったのにもかかわらず、それをすすめてきたという結果がですね、今回の事故になってきているのではないかと。

従って、事故を受けてのいろんな問題点も非常に複雑であり、いろいろ研究していかなければならない課題だろうと思うわけです。

一つはだからその流域下水道の問題、これが一つ大きな国の責任の問題だというふうに思っております。

2, 保守・点検の不備—笹子トンネル事故

それから 2 番目の国の責任は、資料でちょっと入れましたが、道路事故が起こったのですね。笹子トンネル事故というのが起こりまして、このとき、2012 年の 12 月 2 日に起こったんですが、9 人の方がお亡くなりになって、当時の国土交通省も非常に重要視したんですね。この事故で初めていわゆる保守点検の不備から起こった事故ということで、判決なんかも長々と書いてありますが、要するに、きちんとした検査をしなかった。

触診はもとより、打音点検を採用せず、双眼鏡による目視のみという方法を採用した結果、問題を発見できなかったと。いうことを判決文の中で書いてあるわけなんですけど、要するに検査を非常に曖昧にしちゃったんですね。そのためにこの大事故が起こったわけなんです。

・16年前から認識していた

その事故を受けて、当時の国土交通省はどういうふうに行ったかと言いますと、国土交通白書の 9 年版ですね。16 年前、16 年前に、今後必要となる維持管理費更新費についても急速に増加していくと、高齢化した施設の割合が増大すると、重大な事故に至る可能性がある、発生リスクも非常に高くなると、なぜ、こうした警告、つまり国土交通省がそのときはわかってたわけです。16 年前、このまま放置しておくと、大変な事故が起こるだろうと。

それが今回の事故なんですよ。だからね、私そういう意味において、国土交通省の責任は非常に重要重大というふうに思います。

おそらく今後ですね、県の責任がないとは言いません。ないとは言いませんが、しかしこういふふうに二つの面から見てもですね、私は国の責任というのは非常に大きい。

もっばら、地方自治体と、そして下水道の使用者ですね、に全部責任をかぶせて、そして使用料を上げると、下水道使用料を上げると、それはもう大変けしからんと。

というのが私の主張でございます。ちょっといろいろ私もそれなりに研究しまして、6月に発行される前衛っていう雑誌にかきました。

国会議員団の今日伊藤先生も見えますけれども、伊藤先生の議事録の骨子みたいなものも全部のせていますが、ぜひ参考にしていただけたらありがたいと思います。